

平成21年4月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年3月13日

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス
 コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画ユニット長 (氏名) 寺本昌弘
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

上場取引所 大

TEL 06-6350-7222

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第3四半期の業績(平成20年5月1日～平成21年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第3四半期	3,431	—	396	—	382	—	178	—
20年4月期第3四半期	3,330	△10.8	762	△17.6	760	△20.0	448	△20.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第3四半期	33.01	—
20年4月期第3四半期	81.82	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期第3四半期	6,430	5,703	5,703	5,761	88.7	1,065.24
20年4月期	6,744	5,761	5,761	5,761	85.4	1,065.76

(参考) 自己資本 21年4月期第3四半期 5,703百万円 20年4月期 5,761百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	0.00	—	42.00	42.00
21年4月期	—	0.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	42.00	42.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,180	2.4	790	△33.0	780	△33.7	420	△39.3	77.69

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。
 また、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理については、該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年4月期第3四半期	5,488,000株	20年4月期	5,488,000株
② 期末自己株式数	21年4月期第3四半期	133,915株	20年4月期	82,185株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年4月期第3四半期	5,395,159株	20年4月期第3四半期	5,485,399株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想には、本資料の発表時現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。そのため、経済、事業環境の変動等にかかるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に伴い、四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の景気後退を受けて、外需、内需ともに急速に悪化しました。継続する円高や対外輸出の大幅な減少を要因に、企業収益が根底から圧迫され、国内生産の激減による雇用不安が社会問題となる状況に、個人消費への影響も深刻化しております。

医療業界におきましても、特定健診・特定保健指導・診療報酬オンライン請求の義務化、75歳以上の医療保険制度の変更、長期療養病床の削減、社会保険費用の国庫負担額抑制等といった外部状況の変化に加え、医師不足・人材不足による医療提供体制や介護事業縮小の問題等を抱え、経営環境は厳しいものとなっております。

当社はこのような中、継続して電子カルテシステムの開発・販売を中心として事業を展開してまいりました。顧客病院との間に構築された堅固な関係性を礎に社内人材の活用を行い、より顧客満足度の高い製品提供を目標として全社にて真摯な取り組みを継続しております。

しかしながら、景気後退と経営環境の先行き不透明感から、医療機関のシステム投資や設備投資への意欲は縮小しており、市場での有力ベンダー数社の競争は激しいものとなっております。この影響下にて、当第3四半期累計期間の売上高は3,431百万円、受注高は2,954百万円、受注残高は1,629百万円、利益面におきましては、営業利益396百万円、経常利益382百万円、四半期純利益178百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して314百万円減少し、6,430百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金203百万円の減少、売上債権204百万円の減少、未収入金58百万円の減少、投資有価証券51百万円の減少、及びたな卸資産226百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して256百万円減少し、726百万円となりました。主な増減要因は、仕入債務142百万円の増加、前受金135百万円の減少、及び未払法人税等255百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して57百万円減少し、5,703百万円となりました。主な増減要因は、四半期純利益178百万円及び第39期利益剰余金の配当金227百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ203百万円減少し、1,542百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、186百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益312百万円、減価償却費163百万円、売上債権減少額204百万円、仕入債務増加額142百万円、たな卸資産増加額226百万円、法人税等の支払額408百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した金額は、129百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出126百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した金額は、260百万円となりました。これは主に、配当金の支払額226百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年4月期の業績予想につきましては、平成20年12月12日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

4. その他

(1) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法）により算定しております。これにより、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,641	1,746,326
売掛金	760,451	964,986
商品	172,046	38,792
仕掛品	132,309	39,357
その他	46,360	105,321
貸倒引当金	△6,797	△6,977
流動資産合計	2,647,010	2,887,806
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,536,538	1,645,854
構築物（純額）	24,528	26,632
工具、器具及び備品（純額）	154,664	113,296
土地	1,629,652	1,629,652
有形固定資産合計	3,345,384	3,415,435
無形固定資産	14,416	13,850
投資その他の資産		
投資有価証券	249,660	301,181
関係会社株式	20,000	20,000
その他	153,728	106,466
投資その他の資産合計	423,388	427,648
固定資産合計	3,783,189	3,856,934
資産合計	6,430,199	6,744,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,460	105,086
未払法人税等	55,945	311,114
前受金	217,417	353,006
その他	205,972	214,227
流動負債合計	726,795	983,434
負債合計	726,795	983,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金	1,010,800	1,010,800
利益剰余金	3,999,940	4,048,903
自己株式	△137,233	△102,714
株主資本合計	5,720,906	5,804,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,502	△43,081
評価・換算差額等合計	△17,502	△43,081
純資産合計	5,703,404	5,761,307
負債純資産合計	6,430,199	6,744,741

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	3,431,255
売上原価	2,400,656
売上総利益	1,030,599
販売費及び一般管理費	633,717
営業利益	396,881
営業外収益	
受取利息	2,319
受取配当金	4,793
その他	6,116
営業外収益合計	13,230
営業外費用	
投資有価証券評価損	27,420
その他	233
営業外費用合計	27,653
経常利益	382,457
特別利益	
貸倒引当金戻入額	179
特別利益合計	179
特別損失	
固定資産除却損	3,379
投資有価証券評価損	67,163
特別損失合計	70,542
税引前四半期純利益	312,094
法人税、住民税及び事業税	159,017
法人税等調整額	△25,003
法人税等合計	134,013
四半期純利益	178,081

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	312,094
減価償却費	163,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△179
受取利息及び受取配当金	△7,113
投資有価証券評価損益 (△は益)	94,583
固定資産除却損	3,379
売上債権の増減額 (△は増加)	204,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,463
前受金の増減額 (△は減少)	△135,588
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,649
その他	13,277
小計	588,217
利息及び配当金の受取額	7,180
法人税等の支払額	△408,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△126,950
無形固定資産の取得による支出	△2,028
短期貸付けによる支出	△6,400
短期貸付金の回収による収入	5,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△34,518
配当金の支払額	△226,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542,641

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期会計期間において、平成20年10月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式34,381千円を取得しました。この結果、単元未満株式の買取数と合わせ、当第3四半期会計期間末の自己株式数は133,915株、取得価額の総額は137,233千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,330,691	100.0
II 売上原価	2,172,983	65.2
売上総利益	1,157,707	34.8
III 販売費及び一般管理費	395,522	11.9
営業利益	762,184	22.9
IV 営業外収益	27,502	0.8
V 営業外費用	28,927	0.9
経常利益	760,758	22.8
VI 特別利益	7,835	0.2
VII 特別損失	903	0.0
税引前四半期純利益	767,690	23.0
法人税、住民税及び事業税	323,007	9.7
法人税等調整額	△4,144	△0.1
四半期純利益	448,828	13.4

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	767,690
減価償却費	62,437
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△4,129
受取利息及び受取配当金	△19,637
投資有価証券評価損	28,550
投資有価証券売却益	△3,706
固定資産除却損	903
売上債権の増減額(増加:△)	221,445
たな卸資産の増減額(増加:△)	△185,571
仕入債務の増減額(減少:△)	△54,898
未払消費税等の増減額(減少:△)	△67,326
前受金の増減額(減少:△)	△32,628
その他	△105,470
小計	607,657
利息及び配当金の受取額	16,992
法人税等の支払額	△441,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△44,809
投資有価証券の売却等による収入	44,276
有形固定資産の取得による支出	△761,770
無形固定資産の取得による支出	△2,918
短期貸付けによる支出	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△59,986
配当金の支払額	△230,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,178
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△873,075
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,413,831
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,540,756

6. その他の情報

(1) ハードウェア仕入実績

ハードウェアの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

種類別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
ハードウェア (千円)	783,860
合計 (千円)	783,860

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	
	受注高	受注残高
ソフトウェア (千円)	1,925,660	966,064
ハードウェア (千円)	1,028,500	663,874
合計 (千円)	2,954,160	1,629,938

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
ソフトウェア (千円)	1,663,860
ハードウェア (千円)	705,992
保守サービス (千円)	1,061,403
合計 (千円)	3,431,255

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。